

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	983,000	994,000	△11,000	
	寄附金収入	86,000	85,657	343	
	経常経費補助金収入	36,609,000	34,318,380	2,290,620	
	受託金収入	37,794,000	32,373,827	5,420,173	
	貸付事業収入	200,000	0	200,000	
	事業収入	30,936,000	30,870,805	65,195	
	介護保険事業収入	19,916,000	19,682,475	233,525	
	障害福祉サービス等事業収入	1,040,000	1,212,332	△172,332	
	受取利息配当金収入	1,000	131	869	
	その他の収入	42,000	63,900	△21,900	
	事業活動収入計(1)	127,607,000	119,601,507	8,005,493	
	支出	人件費支出	64,726,000	58,427,578	6,298,422
事業費支出		57,426,923	52,060,614	5,366,309	
事務費支出		9,090,000	6,946,025	2,143,975	
貸付事業支出		946,000	0	946,000	
共同募金配分金事業費		36,077	36,077	0	
助成金支出		1,566,000	638,000	928,000	
その他の支出		5,000	0	5,000	
事業活動支出計(2)	133,796,000	118,108,294	15,687,706		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,189,000	1,493,213	△7,682,213		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	731,000	713,137	17,863	
その他の活動による支出	2,678,000	2,615,760	62,240		
その他の活動支出計(8)	3,409,000	3,328,897	80,103		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,409,000	△3,328,897	△80,103		
予備費支出(10)	752,000	-	752,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,350,000	△1,835,684	△8,514,316		
前期末支払資金残高(12)	10,350,000	32,705,038	△22,355,038		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	30,869,354	△30,869,354		

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	994,000	985,000	9,000
	寄附金収益	85,657	192,439	△106,782
	経常経費補助金収益	34,318,380	35,546,034	△1,227,654
	受託金収益	32,373,827	28,782,502	3,591,325
	事業収益	30,870,805	28,550,868	2,319,937
	介護保険事業収益	19,682,475	21,398,833	△1,716,358
	障害福祉サービス等事業収益	1,212,332	1,143,473	68,859
	サービス活動収益計(1)	119,537,476	116,599,149	2,938,327
	費用			
人件費	62,724,088	61,868,957	855,131	
事業費	52,060,614	46,591,690	5,468,924	
事務費	6,946,025	6,619,172	326,853	
共同募金配分金事業費	36,077	70,313	△34,236	
助成金費用	638,000	671,000	△33,000	
減価償却費	1,285,751	1,411,595	△125,844	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△253,303	△276,330	23,027	
その他の費用	0	197,162	△197,162	
サービス活動費用計(2)	123,437,252	117,153,559	6,283,693	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,899,776	△554,410	△3,345,366	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	131	128	3
	その他のサービス活動外収益	63,900	65,155	△1,255
	サービス活動外収益計(4)	64,031	65,283	△1,252
	費用			
その他のサービス活動外費用	0	11,976	△11,976	
サービス活動外費用計(5)	0	11,976	△11,976	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64,031	53,307	10,724	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,835,745	△501,103	△3,334,642	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,835,745	△501,103	△3,334,642	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,864,053	29,613,863	△749,810
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,028,308	29,112,760	△4,084,452
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	127,887	248,707	△120,820
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,900,421	28,864,053	△3,963,632	

法人単位貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,538,683	46,794,715	△256,032	流動負債	15,669,329	14,089,677	1,579,652
現金預金	41,193,869	41,618,046	△424,177	事業未払金	12,156,777	4,286,054	7,870,723
事業未収金	5,344,704	4,612,352	732,352	その他の未払金	0	520,090	△520,090
未収金	0	520,090	△520,090	未払費用	2,855,556	8,662,106	△5,806,550
立替金	110	44,227	△44,117	預り金	77,125	77,597	△472
				職員預り金	579,871	543,830	36,041
固定資産	45,426,358	43,383,212	2,043,146	固定負債	42,217,640	37,921,130	4,296,510
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	42,217,640	37,921,130	4,296,510
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	57,886,969	52,010,807	5,876,162
その他の固定資産	44,426,358	42,383,212	2,043,146				
構築物	337,244	364,754	△27,510	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	1,155,091	2,371,213	△1,216,122	国庫補助金等特別積立金	7,320	260,623	△253,303
器具及び備品	12	42,131	△42,119	その他の積立金	8,170,331	8,042,444	127,887
退職手当積立基金預け金	28,555,770	25,940,010	2,615,760	振興基金積立金	6,048,286	5,962,518	85,768
退職給付引当資産	6,151,500	5,566,250	585,250	減価償却引当預金積立金	2,122,045	2,079,926	42,119
振興基金積立資産	6,048,286	5,962,518	85,768	次期繰越活動増減差額	24,900,421	28,864,053	△3,963,632
減価償却引当預金積立資産	2,122,045	2,079,926	42,119	(うち当期活動増減差額)	△3,835,745	△501,103	△3,334,642
その他の固定資産	56,410	56,410	0	純資産の部合計	34,078,072	38,167,120	△4,089,048
資産の部合計	91,965,041	90,177,927	1,787,114	負債及び純資産の部合計	91,965,041	90,177,927	1,787,114

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・構築物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一本会経理規程第8章第52条に基づき、計上はしていない。
- ・徴収不能引当金一本会経理規程第8章第53条に基づき、計上はしていない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「調査・企画・広報事業」

「地域福祉活動事業」

「共同募金配分事業」

「受託事業」

「貸付事業」

「日常生活自立支援事業」

イ 在宅介護事業拠点(社会福祉事業)

「訪問介護サービス事業」

「居宅介護支援事業」

「生活管理指導員派遣事業」

「障害者総合支援法事業」

ウ シルバー人材センター事業拠点(公益事業)

「シルバー人材センター事業」

エ 福祉センター管理受託事業拠点(公益事業)

「福祉センター管理受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	830,280	493,036	337,244
車輛運搬具	13,746,149	12,591,058	1,155,091
器具及び備品	3,997,372	3,997,360	12
合 計	18,573,801	17,081,454	1,492,347

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし